

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド  
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種村 均  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 加藤 博  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 052-561-7116

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	26,227	10.3	942	124.5	1,265	121.4	4,454	—
23年3月期第1四半期	23,784	15.4	419	—	571	—	△40	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 4,805百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,290百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	31.88	—
23年3月期第1四半期	△0.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	117,511	69,838	52.5	441.94
23年3月期	116,126	65,428	49.5	411.29

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 61,737百万円 23年3月期 57,457百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成23年8月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	0.7	1,100	△45.3	1,600	△27.5	4,300	366.5	30.78
通期	105,000	△0.4	3,000	△30.7	4,000	△17.4	5,400	190.6	38.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成23年8月5日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	158,428,497 株	23年3月期	158,428,497 株
24年3月期1Q	18,731,671 株	23年3月期	18,728,054 株
24年3月期1Q	139,699,017 株	23年3月期1Q	143,702,829 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(6) 企業結合等に関する注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高は262億27百万円（前年同期比10.3%増加）、営業利益は9億42百万円（前年同期比124.5%増加）、経常利益は12億65百万円（前年同期比121.4%増加）、四半期純利益は44億54百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、東日本大震災の影響により自動車業界向けが減少したものの、鉄鋼及びベアリング業界向け等が順調に推移したため、売上げが増加しました。ダイヤモンド工具は、自動車、ベアリング、電子・半導体業界の堅調さに支えられ、ほぼ前年同期並みの売上げとなりました。研磨布紙は、ホームセンター等の流通業界や2次加工メーカーからの需要が好調で、売上げは増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は92億95百万円（前年同期比5.1%増加）、営業利益は2億83百万円となりました。

#### (セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、セラミック・コンデンサー用が減少したものの、太陽光発電用がアジア向けに順調に推移したため、売上げは増加しました。車載用を主用途とする厚膜回路基板は東日本大震災の影響で減少し、触媒担体等のセラミック部品は顧客の設備投資の停滞により減少しました。セラミック原料は光通信向けが好調でしたが、電子部材は顧客の在庫調整により売上げは減少しました。蛍光表示管モジュールは、海外市場で増販したものの為替の影響を受け売上げは微減となりました。デンタル関連商品については、当社の連結子会社であった株式会社ノリタケデンタルサプライが当期より連結の対象外となっております。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は101億32百万円（前年同期比3.7%増加）、営業利益は8億45百万円（前年同期比0.3%減少）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

主力のヒートテクノ部門は、電子・半導体業界向け及びリチウムイオン電池業界向けに乾燥炉及び焼成炉の拡販を進めた結果、売上げが増加しました。マシンテクノ部門は、研削機械の不調により、売上げは減少しました。また、流体テクノ部門は、化学、製薬、食品業界からの需要が旺盛で、売上げが増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は49億11百万円（前年同期比57.5%増加）、営業利益は1億23百万円となりました。

#### (食器事業)

国内市場については、ホテル・レストラン向けが東日本大震災の影響で減少し、百貨店向けも消費者の購買意欲が回復せず、売上げは大幅に減少しました。海外市場については、米州市場はブライダルシーズンを目前にして順調に推移し、アジア市場でも受注が回復して売上げは増加しました。その結果、食器事業の売上高は18億88百万円（前年同期比7.8%減少）であり、3億9百万円の営業損失となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことに加え、関係会社株式が増加したことから、前期末に比べ13億85百万円増加し1,175億11百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことから、前期末に比べ30億23百万円減少し476億73百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前期末に比べ44億9百万円増加し、698億38百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績見通しにつきましては、東日本大震災の影響が当初の予想より比較的軽微であったため、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに前回予想を上回る見通しであります。通期の業績につきましては、上期の業績修正に加え、原材料の高騰等による影響を考慮して、前回予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成23年8月5日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,028	18,314
受取手形及び売掛金	29,915	28,794
商品及び製品	5,767	5,992
仕掛品	5,982	5,953
原材料及び貯蔵品	3,801	4,244
その他	2,992	2,438
貸倒引当金	△144	△147
流動資産合計	65,343	65,589
固定資産		
有形固定資産	30,132	29,638
無形固定資産	741	664
投資その他の資産		
投資有価証券	17,282	19,375
その他	2,719	2,341
貸倒引当金	△91	△98
投資その他の資産合計	19,909	21,618
固定資産合計	50,782	51,921
資産合計	116,126	117,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,377	16,397
短期借入金	1,615	1,627
未払法人税等	857	298
引当金	1,263	432
その他	3,525	4,083
流動負債合計	25,640	22,839
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	10,200
退職給付引当金	1,477	1,419
その他の引当金	737	689
その他	2,642	2,524
固定負債合計	25,056	24,834
負債合計	50,697	47,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	33,257	37,361
自己株式	△7,612	△7,613
株主資本合計	60,110	64,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,785	2,730
為替換算調整勘定	△5,437	△5,206
その他の包括利益累計額合計	△2,652	△2,476
少数株主持分	7,971	8,100
純資産合計	65,428	69,838
負債純資産合計	116,126	117,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,784	26,227
売上原価	17,002	19,648
売上総利益	6,782	6,578
販売費及び一般管理費		
販売費	4,636	4,031
一般管理費	1,725	1,604
販売費及び一般管理費合計	6,362	5,636
営業利益	419	942
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	138	166
受取賃貸料	36	84
持分法による投資利益	29	128
その他	55	24
営業外収益合計	267	412
営業外費用		
支払利息	42	41
為替差損	54	18
その他	19	29
営業外費用合計	116	90
経常利益	571	1,265
特別利益		
固定資産売却益	—	2,788
持分変動利益	—	989
特別利益合計	—	3,778
特別損失		
固定資産処分損	52	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	—
その他	24	0
特別損失合計	234	3
税金等調整前四半期純利益	336	5,040
法人税、住民税及び事業税	246	244
法人税等調整額	△25	157
法人税等合計	220	402
少数株主損益調整前四半期純利益	115	4,637
少数株主利益	156	183
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40	4,454

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115	4,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,486	△75
為替換算調整勘定	62	243
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△0
その他の包括利益合計	△1,406	167
四半期包括利益	△1,290	4,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,370	4,630
少数株主に係る四半期包括利益	79	175

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,842	9,774	3,119	2,048	23,784
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△43	847	△182	△201	419

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,295	10,132	4,911	1,888	26,227
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	283	845	123	△309	942

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 企業結合等に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共同株式移転による持株会社の設立

当社は、平成23年1月28日に、株式会社クラレ(以下「クラレ」という。)、クラレメディカル株式会社(以下「クラレメディカル」という。))及び当社の連結子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライ(以下「ノリタケデンタル」という。))との間で「歯科材料関連事業統合に関する基本契約書」を締結し、クラレメディカル及びノリタケデンタルの歯科材料事業を統合することについて基本合意をいたしました。

これに基づき、平成23年4月13日に当社及びクラレが共同出資の持株会社としてクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下「持株会社」という。))を設立し、クラレメディカルとノリタケデンタルを持株会社の100%子会社といたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間においてノリタケデンタルが当社の連結の範囲から除外されました。

また、平成24年4月1日を目標として持株会社、クラレメディカル及びノリタケデンタルの3社を1社に統合する予定です。

1 各結合当事企業の名称、その事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日及び企業結合の法的形式

(1) 各結合当事企業の名称及び事業の内容

クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社

クラレメディカル株式会社

株式会社ノリタケデンタルサプライ

歯科材料、CAD/CAM機器の開発・製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

国内市場における歯科材料事業の成長性は人口減と医療費抑制により鈍化傾向にあり、事業の成長のためには国内市場のさらなる活性化と海外販売の強化が必要となっております。

このような状況の中、クラレメディカルとノリタケデンタル両社による開発・製造・販売にわたる協働関係の構築によりシナジー効果を発現し、国内並びにグローバル市場において存在感を高めることを目指しております。

(3) 企業結合日

平成23年4月13日

(4) 企業結合の法的形式

当社及びクラレが共同株式移転の方式により、クラレメディカルとノリタケデンタルを傘下に置く持株会社を設立いたしました。

これにより、当社が持株会社の発行済株式の33.3%を保有することとなり、同社を持分法適用関連会社といたしました。

2 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用することにより、のれん及び持分変動利益が発生いたしました。

(1) 発生するのれんの金額

845百万円

(2) のれんの発生原因

持株会社に対して投資したとみなされる額と、これに対応する持株会社の企業結合時の時価純資産額との差額による

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(4) 発生する持分変動利益の金額

989百万円

3 当該結合企業が含まれているセグメントの名称

セラミック・マテリアル事業